

三重県経済の現状と見通し＜2023年11月＞

1. 景気判断 一覧表

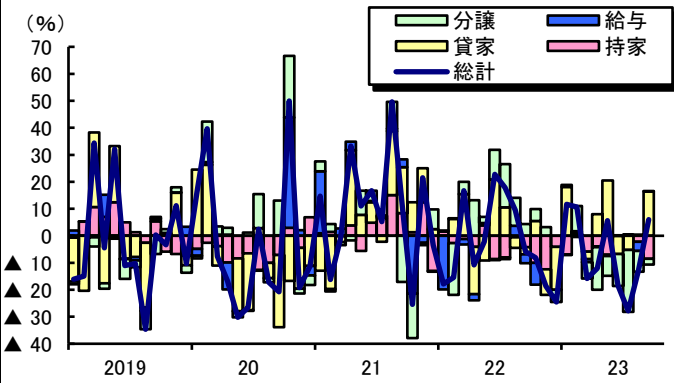
部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 海外経済の減速から企業活動の一部に弱さがみられるものの、個人消費や設備投資は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			持ち直している 新車・乗用車販売台数は、14か月連続の前年比増加
	住宅投資			足踏み 住宅着工戸数は、4か月振りの前年比増加
	観光			回復に向けた動き 外国人宿泊者数は、18か月連続の前年比増加
	雇用・所得			概ね横這い 新規求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比上昇
企業部門	企業活動			減少傾向にある 鉱工業生産指数は、12か月連続の前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、6か月連続の前年比増加
	設備投資			持ち直しつつある 貨物車登録台数は、5か月連続の前年比増加
海外部門	輸出			持ち直しつつある 四日市港通関輸出額は、3か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			足踏み 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、21か月連続の前年比上昇

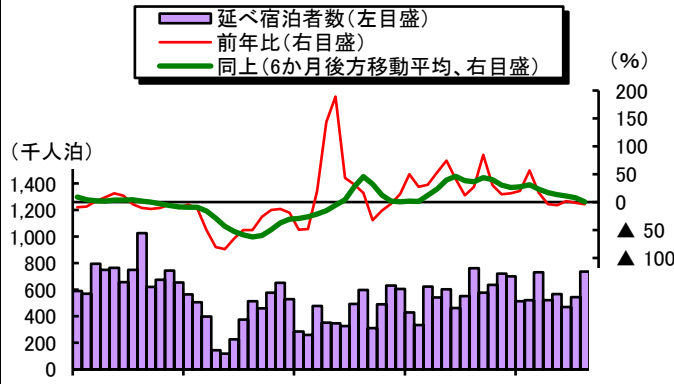
当面の見通し	海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し インバウンド需要の持ち直しやアフターコロナの一段の進展が期待される一方、欧米の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	---

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向：家計部門

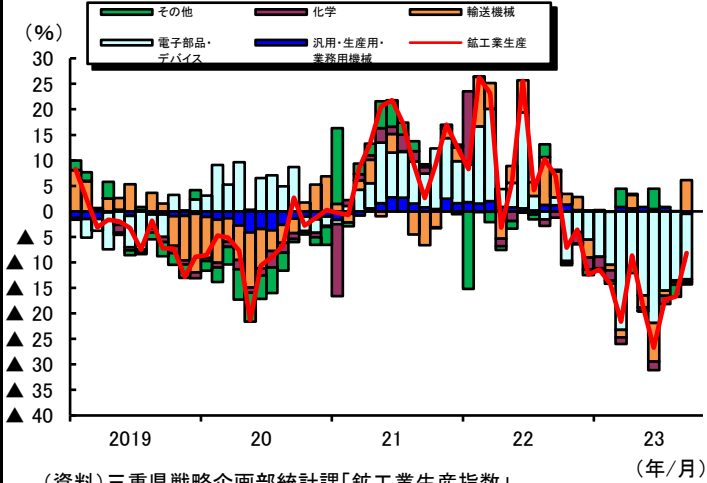
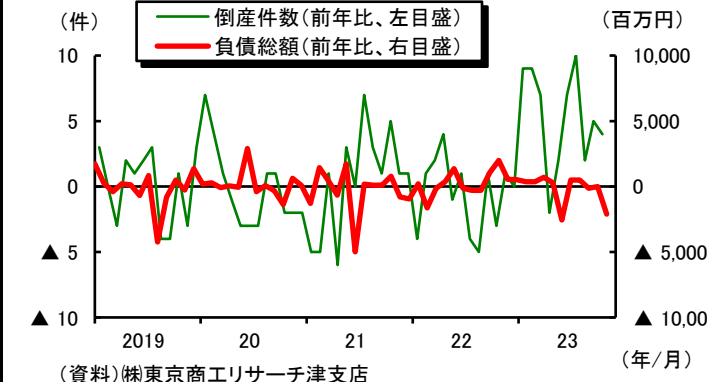
個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直している
《現状》 ○個人消費は、持ち直している。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+13.1%と2か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)も同+11.6%と3か月振りの増加(前掲図表1)。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+0.2%と6か月連続の増加、既存店ベースは同▲1.1%と6か月振りの減少(図表2)。 全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲3.5%)が3か月振りに減少した一方、飲食料品(同+0.4%)が6か月連続で増加。 ○10月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,719台(前年比+13.3%)となり、前年比で14か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、小型車(同▲13.0%)が2か月連続で減少した一方、普通車(同+32.6%)が10か月連続、軽乗用車(同+12.2%)が3か月連続で増加。普通車を中心に生産制約が徐々に改善。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、10月の家計部門の水準は53.9と前月(53.2)から上昇し、好不況の分かれ目となる50を9か月連続で上回った。新型コロナの5類移行により外出機会が増加するなど、人流の増加がみられた。2～3か月先の先行きに対する判断DIについては、52.0と前月(49.5)から上昇し、3か月振りに50を上回る水準に。引き続き、新型コロナの5類移行による好影響やインバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。 ○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである11月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲4%と人流は概ねコロナ前の水準まで回復。中国の団体旅行の解禁によりインバウンド消費の増加が見込まれるなど、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続くと予想される。もっとも、物価上昇を受けた節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。					
◆9月 勤労者世帯・消費支出 ○ 316千円 前年比 +13.1% (2か月連続の増加) ◆9月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +0.2% (6か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 ▲1.1% (6か月振りの減少) ◆10月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 6,719台 前年比 +13.3% (14か月連続の増加) ・普通車 2,760台 前年比 +32.6% (10か月連続の増加) ・小型車 1,231台 前年比 ▲13.0% (2か月連続の減少) ・軽乗用車 2,728台 前年比 +12.2% (3か月連続の増加) 図表1 津市消費支出等<前年比> (資料)総務省「家計調査」 (年/月) 図表2 大型小売店販売額<前年比> (資料)経済産業省「商業動態統計」 図表3 新車乗用車販売台数<前年比> (資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)					

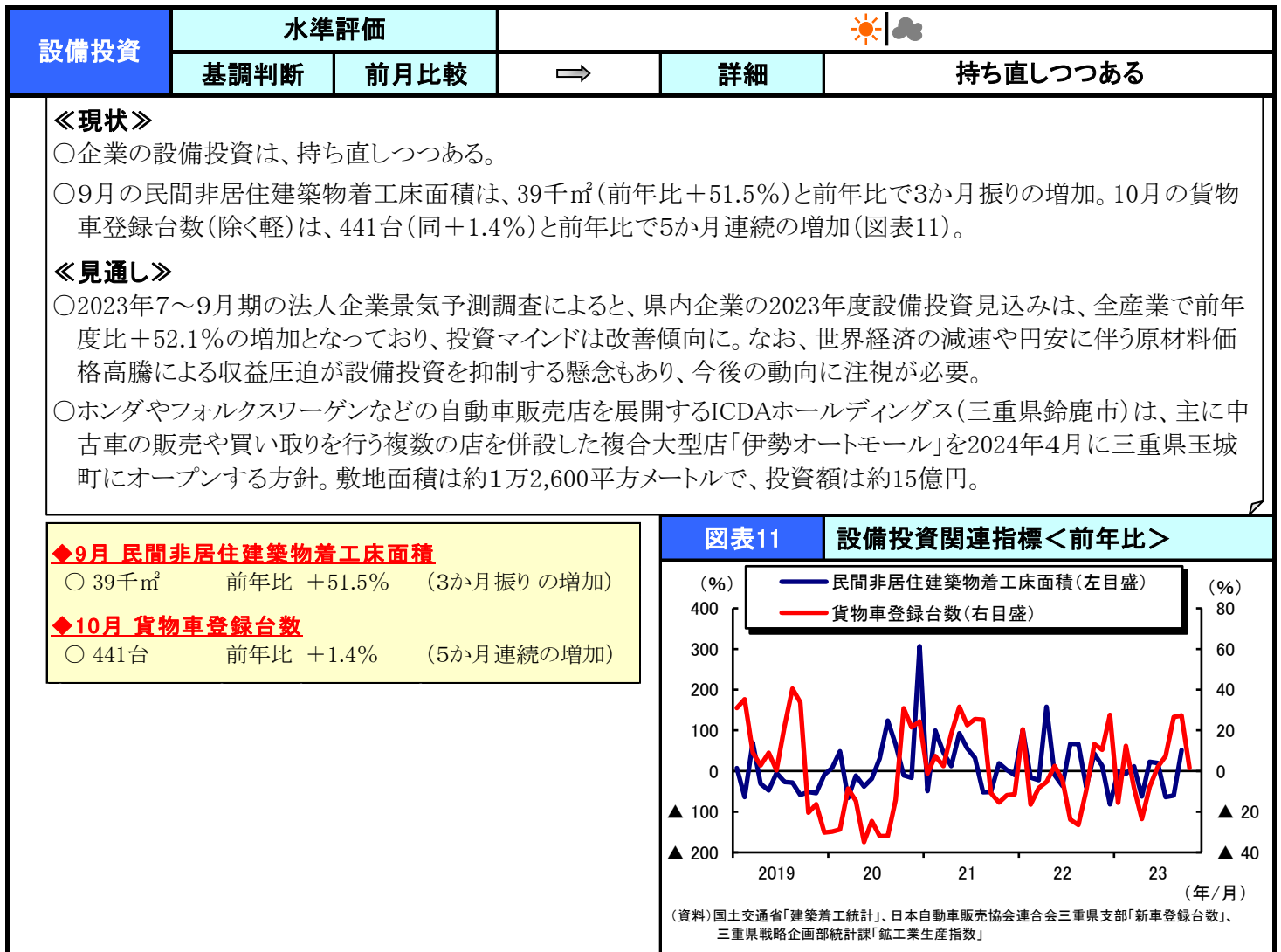
住宅投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○住宅投資は、足踏み。 ○9月の住宅着工戸数は、908戸(前年比+6.0%)となり、前年比で4か月振りの増加(図表4)。利用関係別にみると、持家(同▲16.6%)が2か月連続、分譲住宅(同▲14.0%)が7か月連続で減少したものの、貸家(+49.1%)が2か月連続で増加。 《見通し》 ○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、資材費や人件費が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めている。足元では円安基調であることから、今後も住宅価格の上昇が続く見通し。					
◆9月 住宅着工戸数 ○ 908戸 前年比 +6.0% (4か月振りの増加) ・持家 366戸 前年比 ▲16.6% (2か月連続の減少) ・貸家 428戸 前年比 +49.1% (2か月連続の増加) ・給与住宅 3戸 前年比 +50.0% (2か月振りの増加) ・分譲住宅 111戸 前年比 ▲14.0% (7か月連続の減少)			図表4 新設住宅着工戸数<前年比>  (資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)		

観光	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復に向けた動き
《現状》 ○観光は、回復に向けた動き。 ○8月の三重県内施設延べ宿泊者数は、737千人泊(前年比▲3.5%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表5)。外国人宿泊者数は13千人泊(同+248.4%)と、前年比で18か月連続の増加。 《見通し》 ○三重県は、10月3日から2024年3月末までの間、観光での来県を呼びかける広告を東京都内の主要駅(JR東京駅と新宿駅、東京メトロ大手町駅と日本橋駅)に掲出。新型コロナの5類移行で人流やインバウンドは回復傾向にあり、観光は回復に向けた動きが続く見通し。					
◆8月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 737千人泊 前年比 ▲3.5% (2か月連続の減少) ・外国人 13千人泊 前年比 +248.4% (18か月連続の増加)			図表5 三重県内施設延べ宿泊者数  (資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)		

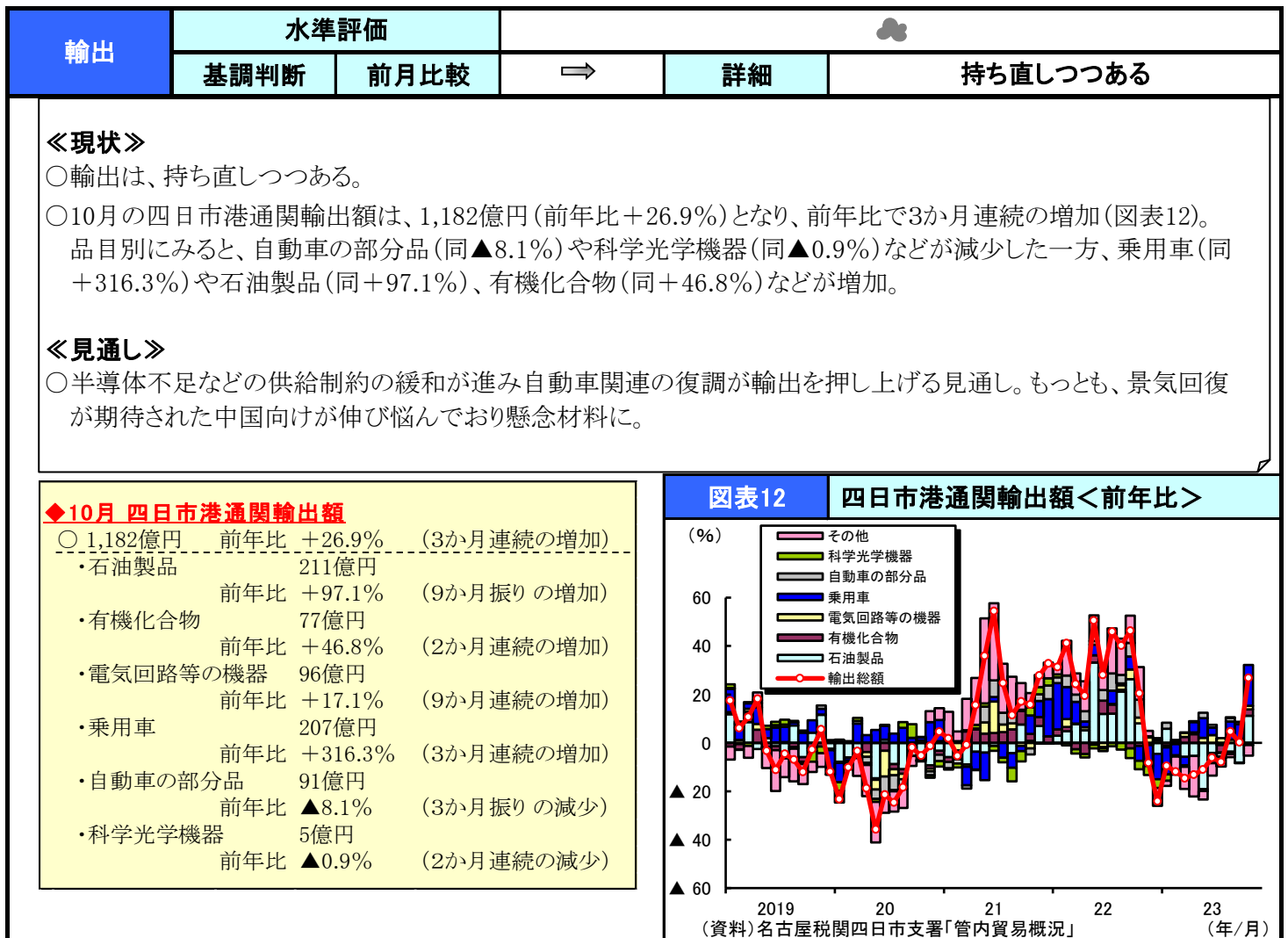
雇用・所得	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	概ね横這い
「現状」 ○雇用・所得情勢は、概ね横這い。 ○9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.28倍(前月差+0.03ポイント)と10か月振りの上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.13倍(同+0.10ポイント)と2か月連続の上昇(図表6)。 ○9月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲9.0%と9か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲5.5%)では、輸送用機械(同+11.1%)や生産用機械(同+10.4%)が増加した一方、汎用機械(同▲42.9%)や電気機械(同▲46.5%)などが減少。非製造業では、運輸業、郵便業(同▲30.3%)や建設業(同▲18.0%)、宿泊業、飲食サービス業(同▲13.3%)など、全ての業種で減少。 ○8月の所定外労働時間指数は、前年比▲13.2%と14か月連続の低下。きまって支給する給与(同+1.3%)は2か月連続で上昇したものの、名目賃金指数(同▲0.5%)は2か月連続の低下(図表8)。 「見通し」 ○三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第55回経営者アンケート」によると、2023年4～9月期の雇用状況を「不足」とみる企業の割合は45.6%と4半期連続で4割超となるなど、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。 ○所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。					
◆9月 求人倍率＜季節調整値＞ ○有効求人倍率 1.28倍 前月差 +0.03ポイント (10か月振りの上昇) ○新規求人倍率 2.13倍 前月差 +0.10ポイント (2か月連続の上昇) ◆9月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞ ○前年比 ▲9.0% (9か月連続の減少) ◆8月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞ ○所定外労働時間指数 前年比 ▲13.2% (14か月連続の低下) ○名目賃金指数 前年比 ▲0.5% (2か月連続の低下) ・きまって支給する給与 前年比 +1.3% (2か月連続の上昇)					
図表6		有効・新規求人倍率＜季節調整値＞			
(資料) 三重労働局「労働市場月報」					
図表7		新規求人数＜学卒・パート除く＞			
(資料) 三重労働局「労働市場月報」					
図表8		労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞			
(資料) 三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」					

3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	水準評価		☁️☔		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減少傾向にある
《現状》 ○企業の生産活動は、減少傾向にある。 ○9月の鉱工業生産指数は、前年比▲8.2%と12か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械工業(同+34.5%)などが上昇した一方、電子部品・デバイス工業(同▲37.6%)などが低下。 《見通し》 ○先行き生産は、減少が続く見通し。 ○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的な半導体関連需要の低迷により、2022年10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を続けており、回復までに時間を要す見通し。 ○輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所の生産について、車載半導体不足の影響により2023年2月まで減産が続いてきたものの、足元では状況が改善しており通常通り稼働している。生産は回復傾向にあるものの、これまでの減産により受注が積み上がっており、主力車種で納期遅れなどの影響が続く見通し。					
◆9月 鉱工業生産指数<2015年=100>		図表9 鉱工業生産指数<前年比>			
○ 107.6 前年比 ▲8.2% (12か月連続の低下) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲6.0% (7か月振りの低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲37.6% (12か月連続の低下) ・輸送機械工業 前年比 +34.5% (5か月振りの上昇) ・化学工業 前年比 ▲5.3% (5か月連続の低下)		 (資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」			
企業倒産	水準評価		☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は13件(前年比+4件)と6か月連続の増加。負債総額は1,127百万円(同▲2,102百万円)と3か月連続の減少(図表10)。 《見通し》 ○「実質無利子・無担保融資(ゼロ・ゼロ融資)」の元利返済がピークを迎え、金融機関からの支援を得られず経営再建を断念する息切れ倒産が増加する懸念も。また、業績回復が遅れ返済原資を捻出できない企業が多く、物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる可能性も。					
◆10月 企業倒産		図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>			
○ 倒産件数 13件 前年比 +4件 (6か月連続の増加) ○ 負債総額 1,127百万円 前年比 ▲2,102百万円 (3か月連続の減少)		 (資料) ㈱東京商工リサーチ津支店			



4. 個別部門の動向：海外部門



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

《現状》

○公共投資は、足踏み。

○10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+8.5%と2か月振りの増加。請負金額も同+36.8%と2か月振りの増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、中日本高速道路(株)等の独立行政法人等(同+45倍)や市町(同+32.3%)、県(同+11.3%)、国(同+4.3%)などで増加。

《見通し》

○三重県の2023年度本予算で、南海トラフや風水害に備える防災などの予算を1,417億円(前年度比+6%)計上し、津波避難タワーの建設を進めるなど、公共投資は持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺の「バスプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的に押し上げに作用する見込み。

◆10月 公共投資

- 公共工事請負件数 382件
前年比 +8.5% (2か月振りの増加)
- 公共工事請負金額 162億円
前年比 +36.8% (2か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額

(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店

6. 個別部門の動向: その他

物価	水準評価		⇒	詳細	上昇している
	基調判断	前月比較			

《現状》

○物価は、上昇している。

○10月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.4%と21か月連続の上昇(図表14)。光熱・水道(同▲12.4%)が下落した一方、生鮮食品を除く食料(同+7.0%)や教養娯楽(同+5.7%)など、多くの項目で上昇。

《見通し》

○10月20日、日銀の植田総裁は消費者物価の先行きについて、輸入物価の上昇を受けた価格転嫁の影響が薄れる中でいったんは縮小するものの、賃金上昇などを伴って再び、緩やかに拡大するという見通しを示した。2023年1月使用分から実施されてきた政府の物価高対策による電気代・ガス代への補助額が10月より半減しており、今後の動向に注視が必要。

◆10月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100>

- 106.3 前年比 +2.4% (21か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +7.0% (27か月連続の上昇)
- ・住居 前年比 +0.1% (13か月連続の上昇)
- ・光熱・水道 前年比 ▲12.4% (7か月連続の下落)
- ・交通・通信 前年比 +2.1% (16か月連続の上昇)
- ・教養娯楽 前年比 +5.7% (10か月連続の上昇)

図表14 津市消費者物価指数<前年比>

(資料) 総務省「消費者物価指数」

県内経済



トピックス

(2023年10月)

1. 「第44回全国豊かな海づくり大会」の会場が、阿児アリーナと宿田曾漁港に決定

○10月12日、2025年秋に三重県内で予定される「第44回全国豊かな海づくり大会」の実行委員会は設立総会を開き、式典行事を志摩市阿児アリーナで、漁船パレードなどによる海上歓迎と稚魚の放流行事は南伊勢町の宿田曾漁港で開催することを決定。同大会を通じて、水産資源を守り育てる取り組みをさらに促進する。

○同大会は、水産資源の保護や管理、水産業の振興を目的に毎年開催している。三重県内では、1984年に浜島町(現志摩市)で開催して以来、2回目。例年、天皇皇后両陛下が出席される。総会終了後、開催地となった志摩市の橋爪政吉市長は「全市民を挙げてお迎えしたい」、南伊勢町の上村久仁町長は「漁業を取り巻く環境は厳しいが、大会を機に県内全ての水産業が発展して活気を取り戻したい」と述べた。

2. リニア中央新幹線建設促進県期成同盟会が総会を開催 2037年開業へ早期着工を

○10月24日、リニア中央新幹線の名古屋－大阪間の延伸開業に向けて、三重県や県内市町などで行くリニア中央新幹線建設促進県期成同盟会の総会が開催され、三重県内駅やルート of 早期決定などを求める決議案を承認。今後、決議内容をJR東海や国に要望する。

○決議では、三重県内駅について、同会が示した3カ所から選ぶことを改めて求め、選定の際には開発の実現性や将来の発展可能性などの観点から評価するように要望し、名古屋－大阪間が2037年に開業できるよう工事の早期着工も求めた。同会会長の一見勝之知事は「リニアは、県内の産業や人口減少対策に大きな効果を発揮する。県の発展がリニアにかかっている」と強調した。

3. G7交通相会合の経済効果が98億円超に

○10月25日、志摩市で6月16～18日に開催された先進7カ国(G7)交通相会合の推進協議会が報告会を開き、98億3,228万円の経済効果があったと発表。内訳は、経済波及効果が約8億6,823万円、新聞やテレビ、インターネットなどの掲載件数を広告費に換算した「パブリシティ効果」が約89億6,405万円と推計。推進協議会によると、今回のG7サミット関係閣僚会合のうち、既に経済効果が発表されている6会合の中で最高額となった。

○推進協議会の一見勝之知事は報告会で、ウクライナのオレクサンドル・クブラコフ副首相が出席したことや、メディア露出の多さが経済効果につながったと分析。「成功体験を基に、さらに三重県の魅力を発信していきたい」と述べた。

景 気 指 標

三十三総研
2023/11/30

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年	2023年			2023年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(0.7)	(2.1)	(0.4)	(0.7)	(2.3)	(0.4)	(3.6)	(3.0)	(0.2)	
同 (既存店)	(▲ 0.7)	(1.0)	(2.7)	(0.0)	(0.3)	(0.9)	(0.1)	(2.1)	(1.7)	(▲ 1.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	51,979 (1.9)	48,182 (▲ 7.3)	12,191 (6.5)	16,164 (12.0)	11,825 (16.7)	13,377 (17.1)	4,440 (22.9)	4,406 (14.5)	3,975 (21.6)	4,996 (15.9)	4,514 (12.8)
うち乗用車販売台数(台)	45,509 (1.9)	42,059 (▲ 7.6)	10,590 (5.7)	14,498 (14.1)	10,410 (19.9)	11,726 (16.3)	3,863 (25.1)	3,909 (14.4)	3,476 (21.2)	4,341 (14.3)	3,991 (14.1)
新車軽自動車販売台数(台)	36,797 (▲ 1.6)	37,926 (3.1)	9,915 (27.2)	11,879 (9.4)	8,639 (7.7)	9,054 (▲ 0.8)	2,885 (▲ 1.6)	2,732 (▲ 11.7)	2,744 (9.1)	3,578 (1.6)	3,486 (5.3)
うち乗用車販売台数(台)	28,713 (▲ 1.9)	28,780 (0.2)	7,485 (22.7)	9,432 (12.7)	6,735 (10.1)	7,069 (3.9)	2,321 (0.7)	2,174 (▲ 8.2)	2,097 (14.3)	2,798 (7.5)	2,728 (12.2)
新設住宅着工戸数(戸)	10,203 (6.7)	9,912 (▲ 2.9)	2,158 (▲ 16.7)	2,258 (▲ 0.2)	2,332 (▲ 9.6)	2,543 (▲ 12.6)	839 (▲ 18.5)	752 (▲ 27.8)	883 (▲ 12.8)	908 (6.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,178 (2.2)	6,945 (34.1)	2,059 (19.2)	1,766 (27.4)	1,560 (▲ 3.0)		470 (1.8)	545 (▲ 1.5)	737 (▲ 3.5)		
有効求人倍率(季調済)	1.20	1.39	1.43	1.39	1.31	1.26	1.29	1.27	1.25	1.28	
新規求人倍率(季調済)	2.02	2.30	2.31	2.12	2.11	2.05	2.12	2.00	2.03	2.13	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	75,796 (10.9)	86,008 (13.5)	21,280 (3.1)	21,002 (▲ 6.0)	19,224 (▲ 8.1)	19,497 (▲ 9.2)	6,718 (▲ 7.7)	6,325 (▲ 9.0)	6,184 (▲ 9.7)	6,988 (▲ 9.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)	(▲ 0.4)	(2.7)		(10.1)	(▲ 5.3)	(▲ 0.5)		
実質賃金指数(同)	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 7.1)	(▲ 4.9)	(▲ 0.8)		(6.6)	(▲ 8.5)	(▲ 3.1)		
所定外労働時間(同)	(8.6)	(0.5)	(▲ 7.3)	(▲ 11.4)	(▲ 14.0)		(▲ 12.5)	(▲ 9.2)	(▲ 13.2)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.0)	(1.2)	(1.9)	(2.6)		(3.3)	(3.4)	(2.9)		
鉱工業生産指数	(10.7)	(6.7)	(▲ 7.7)	(▲ 16.2)	(▲ 19.1)	(▲ 14.0)	(▲ 26.7)	(▲ 17.3)	(▲ 16.7)	(▲ 8.2)	
	-	-	<▲ 9.5>	<▲ 2.1>	<▲ 4.3>	< 2.2>	< 14.1>	<▲ 5.7>	<▲ 0.2>	< 9.1>	
生産者製品在庫指数	(▲ 5.9)	(▲ 2.7)	(0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	(▲ 4.1)	(▲ 2.1)	(▲ 2.3)	(▲ 2.7)	
	-	-	<▲ 4.8>	<▲ 0.7>	< 0.9>	< 2.4>	< 1.0>	< 1.4>	< 2.1>	<▲ 2.1>	
企業倒産件数(件)	72	65	22	39	22	31	12	16	4	11	13
(前年同期(月)比)(件)	(6)	(▲ 7)	(▲ 2)	(25)	(7)	(17)	(7)	(10)	(2)	(5)	(4)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	783 (1.2)	787 (0.5)	166 (▲ 42.9)	151 (▲ 0.6)	179 (▲ 31.5)	108 (▲ 48.2)	59 (19.8)	46 (▲ 63.5)	23 (▲ 60.0)	39 (51.5)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 696,665	▲ 1,546,536	▲ 388,237	▲ 421,412	▲ 287,292	▲ 264,410	▲ 78,299	▲ 73,092	▲ 97,743	▲ 93,515	▲ 83,273
輸出(百万円)	909,410 (17.8)	1,103,427 (21.3)	271,383 (▲ 3.2)	235,570 (▲ 10.8)	251,844 (▲ 9.2)	294,931 (1.5)	94,776 (1.0)	93,744 (▲ 2.6)	96,089 (6.4)	105,098 (1.1)	127,165 (27.2)
四日市港 輸出(百万円)	857,502 (18.2)	1,053,981 (22.9)	250,893 (▲ 5.9)	222,981 (▲ 12.1)	238,865 (▲ 10.0)	280,751 (▲ 1.2)	88,100 (▲ 6.1)	88,650 (▲ 7.9)	87,806 (4.7)	104,295 (0.3)	118,193 (26.9)
輸入(百万円)	1,606,075 (40.0)	2,649,963 (65.0)	659,620 (33.1)	656,982 (23.5)	539,136 (▲ 18.0)	559,341 (▲ 30.2)	173,075 (▲ 19.2)	166,836 (▲ 28.7)	198,613 (▲ 26.0)	198,613 (▲ 26.0)	210,438 (▲ 5.6)
公共工事請負金額(億円)	1,764 (0.7)	1,916 (8.6)	285 (13.9)	417 (7.4)	530 (▲ 11.8)	563 (▲ 12.2)	234 (▲ 7.9)	161 (▲ 37.2)	190 (11.9)	211 (▲ 1.2)	162 (36.8)
津市消費者物価指数	(▲ 0.3)	(2.5)	(4.5)	(4.1)	(3.1)	(2.6)	(2.8)	(3.0)	(2.3)	(2.4)	(2.4)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.1)	(2.3)	(4.3)	(3.9)	(3.0)	(2.4)	(2.7)	(2.9)	(2.2)	(2.1)	(1.9)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2021 年	2022 年	2022年	2023年			2023年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(2.6)	(1.5)	(1.1)	(2.6)	(1.2)	(2.8)	(3.3)	(1.6)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.9)	(0.8)	(0.3)	(1.9)	(0.5)	(2.0)	(2.6)	(1.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,237 (▲ 0.1)	17,162 (▲ 11.8)	18,039 (▲ 10.9)	20,059 (▲ 0.6)	6,449 (3.0)	6,579 (3.1)	6,952 (3.2)	6,528 (3.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.48	1.43	1.37	1.38	1.38	1.39	1.38	1.37	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.53	2.42	2.43	2.37	2.54	2.37	2.38	2.35	
鉱工業生産指数	(6.7)	(▲ 1.9)	(▲ 3.5)	(▲ 3.3)	(5.9)	(3.9)	(5.2)	(7.7)	(3.6)	(0.8)	
	-	-	<▲ 0.9>	< 0.5>	< 4.8>	< 0.5>	< 7.1>	< 0.0>	<▲ 3.0>	< 1.0>	
企業倒産件数(件)	538	534	158	203	190	190	73	67	52	71	66
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 208)	(▲ 4)	(7)	(104)	(55)	(48)	(27)	(20)	(12)	(16)	(8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	19,328	14,088	21,735	26,019	9,031	9,141	7,078	9,800	9,123
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	52,052 (14.7)	45,515 (3.4)	50,877 (10.9)	56,261 (15.4)	18,625 (18.3)	19,094 (14.1)	17,149 (19.0)	20,017 (13.7)	20,290 (17.6)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	32,724 (34.5)	31,426 (19.4)	29,142 (▲ 3.8)	30,242 (▲ 11.6)	9,594 (▲ 8.2)	9,954 (▲ 2.8)	10,071 (▲ 17.5)	10,217 (▲ 13.2)	11,167 (▲ 0.8)

：各指標における直近の数値